

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月 9日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	21120
政策名 (章)	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります	評価担当課	環境保全部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み		環境対策課
施策名	環境負荷の低減を進めるしくみづくり	課長名	佐藤 広

1 施策の概要・目的

地球温暖化防止対策やオゾン層保護対策等を推進するとともに、大量消費・大量廃棄型の生活スタイルを見直し、資源・エネルギーの有効利用の普及・促進や市民意識の啓発、河川の水質浄化など良好な水環境の保全に努め、地球環境の保全に向け、環境への負荷の低減を進めるもの。

2 施策の現状

資源・エネルギーの有効利用のため、太陽光発電設備等の設置費の一部に対する助成、生活様式を見直すきっかけにするための環境家計簿、生活排水による河川の水質汚濁を防止するため合併処理浄化槽の設置費の一部に対する助成、大気環境保全のため庁用自動車に低公害車を導入するなどの施策を実施し環境負荷の低減を進めている。また、ISO14001の認証を取得し、市も一事業者として自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努めている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

1,805,276 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

2,931 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 23 番目です。

(4) 施策に要している人員

19.16 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値		目標
			現状	目標	目標年度
指標1	【環境家計簿登録者数】 (当該年度環境家計簿参加登録者数÷ 目標登録者数100世帯)×100	家庭での環境負荷の低減を進めるため、環境基本計画で設定した目標。	41% 単位	0 50 100	目標年度
			100% 単位		毎年度 達成度 41%
指標2	【合併処理浄化槽普及率】 (合併処理浄化槽の基数÷市内全ての 浄化槽基数)×100	水質汚濁の防止に効果的な合併処理浄化槽の普及率を伸ばす。	17% 単位	0 50 100	目標年度
			25% 単位		18年度 達成度 68%
指標3	【ISO14001認証取得の可否】 認証取得=100% 認証未取得=0% (適用範囲の拡大含む)	認証取得の可否が適合状況についての第三者による客観的な証明となる。	100% 単位	0 50 100	目標年度
			100% 単位		毎年度 達成度 100%

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

環境への負荷を低減するためには、市民・事業者・行政が一体となった取組を進めるとともに、行政が率先して市民・事業者に対し模範となるべき施策を展開する必要がある。省資源・省エネルギーに取組むための環境家計簿、未利用資源の有効利用を図るための公共施設における太陽光発電設備等の導入や市民向けの助成制度、行政が率先して展開している低公害車の導入やISO14001認証の取得など、時代の変化に対応した施策を展開している。

6 有効性…期待される効果があがっているか

平成12年11月にISO14001の認証を取得して以来、各種の目的・目標を設定し環境への負荷の低減を進めており、年々効果があがっている。また、僅かながらではあるが、河川水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の普及率が向上している。さらに、住宅用太陽光発電設備の助成件数が14年度末で約230件になり、家庭という身近なところから地球温暖化の要因であるCO2の削減に寄与するなど、環境への負荷の低減に有効な効果が現れている。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

太陽光発電設備への助成、低公害車の導入、合併処理浄化槽への助成などは多額の費用を要しているが、それぞれ「市民の省資源・省エネルギー意識の高揚」、「燃料消費量の抑制」、「河川水質汚濁防止」などの効果を生んでおり、環境への負荷を低減する効果は現れている。ただし、太陽光発電設備への助成は、元々「普及促進」の観点から制度化したものであるため、「普及が為された」と判断した時点で他の環境負荷低減施策へ振り向けることが可能。

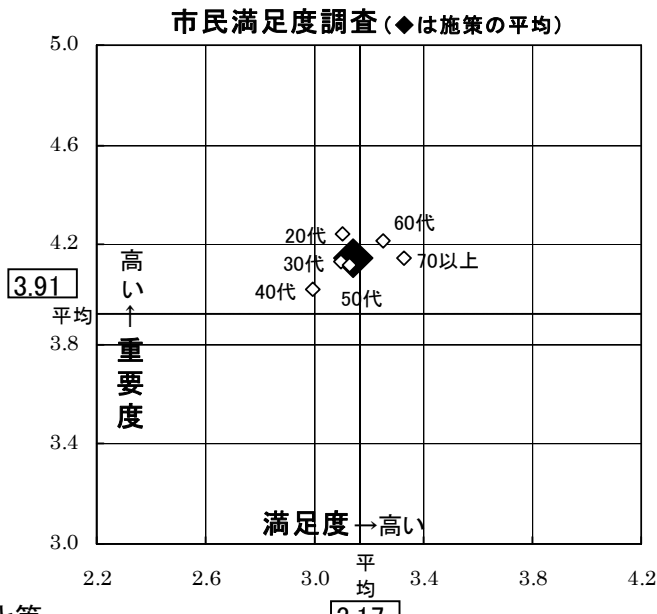
8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

◆この施策の満足度は、3.144で、調査した51施策の中で27番目です。

◆この施策の重要度は、4.145で、調査した51施策の中で13番目です。

◆この施策の改善要望度は、0.708で、調査した51施策の中で13番目です。

◇年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代で最も低くなっています。重要度は20歳代で最も高く、40歳代で最も低くなっています。年齢差はあまり大きくありません。



市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

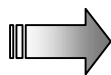
9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

家庭という身近なところから環境への負荷を低減するために制度化した「環境家計簿」について、当初の想定よりも参加登録者が少ない状況にある。要因として、対象者を市民に限定していたこと、市民に対する周知が不足していたことが考えられるため、参加要件の緩和と積極的なPR活動を展開する必要がある。また、内容については非常に簡単で解りやすいものになっているが、状況によっては見直しを検討する必要がある。

また、太陽光発電設備の設置に対する助成、合併処理浄化槽の設置に対する助成については、どの時点で「普及促進」が為されたと判断し、行政としての関与を見直すかを検討する必要がある。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

環境への負荷を低減するための取り組みは、市民・事業者・行政が一体となって進める必要があり、特に、昨今の地球温暖化対策を進めるに当たってはますます重要な施策になると考えられる。そのためにも、時代の変化に即応した、市民ニーズに合致した施策を展開する必要があるが、先述したように、助成制度等の施策について見直しを図りながら環境負荷の低減のための施策を拡充していくこととする。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

市民の関心の高い施策であり、市民、事業者との協働のもと効果的な事業を選択し、推進していくこと。

12 外部意見

説明

地球環境問題を市の重要な施策として位置付け、積極的な対応をすべきである。

